

市民サービスと今後の地域社会のあり方について（教育関係）

背景・現状

学校教育

- 基礎学力・基礎体力等の低下が懸念
平成 13 年度教育課程実施状況調査：ペーパーテスト集計結果で通過率が低下傾向（全国）：別紙資料参照
- 教員の指導力や地域・家庭の教育力の向上が求められている
- いじめ、不登校、学級崩壊といった課題が存在
いじめ 小学校：34 件 中学校：246 件 ピークは中学校 1 年生
発生件数は減少傾向、潜在化などが懸念
不登校 小学校：246 人 中学校：1,167 人
増加傾向、小学 6 年生から中学 1 年生にかけて急激な増加
学級崩壊 小学校で 10 学級
平成 14 年度（「川崎の教育の現況と課題」より）
不登校：「理由別長期欠席児童生徒数」のうち「不登校」を理由として
年間 30 日以上欠席の児童・生徒の数
- 国における三位一体の改革（県費負担教職員給与費が関係）
- 公立小学校全校で放課後児童対策を実施中
登録児童数：36,247 人：約 56%（平成 15 年 11 月現在）
- 障害児教育に関する国における改革
- 市立高校：全日制 5 校 生徒数 3,937 人
定時制 5 校 生徒数 987 人

義務教育施設整備

- 小規模校・過大規模校の状況（平成 15 年 5 月現在）
現 状：小規模校 小学校 14 校 中学校 19 校
過大規模校 小学校 6 校 中学校 0 校
要対応校：小規模校 小学校 7 校 中学校 7 校
過大規模校 小学校 10 校 中学校 1 校
（参考）学校新設経費：23 億円（国庫：5 億円）
直近小学校全面改築例から
- 当面の改築整備等の計画
昭和 30 年代に建築された校舎を持つ学校：39 校
当面の改築予定：5 校 第 2 次耐震診断未実施：23 校
耐震補強実施済：11 校
具体的な手法としては改築と大規模改修で対応
- 義務教育施設の地域社会の拠点化

課 題

- 基礎基本の確実な習熟と特色ある学校
- 特色ある学校のあり方（学校独自の特色か、地域と連動する特色か、教員による特色か）
- 基礎学力・体力等の低下懸念に対する的確な対応
- 教員の指導力向上に向けた的確な対応
- 地域・家庭の教育力の向上への取組み
- いじめ、不登校、学級崩壊等に対する的確な対応
- 県費負担教職員給与費の政令市移管の影響
推定額：535 億円
（現行制度前提でも県単独分 67 億円の負担増が懸念）
- 特別支援教育の動向に対する的確な対応
- 民間活力導入の可能性（学校経営における新手法等を含めた可能性検証）
- 市立高校における多様な連携
- 教育行政と区のあり方
- 教育委員会制度のあり方

- 義務教育施設の適正規模・適正配置
統廃合等の場合の跡地問題
- 義務教育施設の計画的整備と多様な手法検討
- 義務教育施設の地域社会での拠点化
地域社会の活性化の拠点としての義務教育施設の持つ可能性と多様な手法を検討
地域社会の拠点としての学校施設の安全管理に関する課題の解決

対応の方向性と選択肢

確実な基礎基本の習熟

- ・教員の多様な指導力向上
- ・教員の的確な評価システム
- ・指導力不足教員に対する的確な改善対策
- ・家庭・地域の教育力向上のための取組み
- ・基礎学力等の確保のための多様な手法
- ・不登校の未然の防止の充実
- ・不登校児童生徒の社会的自立の促進

特色、多様性、選択制等の検討

- ・多様な特色ある学校
- ・多様な手法の民間活力活用
- ・学校情報の公開と評価制度
- ・一定の条件の下での学校選択制
- ・幼稚園・小学校・中学校・高校の一貫や連携
- ・地域社会と一層密着した義務教育施設

1 適正規模・適正配置への対応

- 早急な対応を要する学校：11 校
- 中長期的視野での対応：14 校
- 2 多様な手法での義務教育施設の計画的整備と長寿命化
- 3 義務教育施設の複合化、有効利用
- 4 多様な手法での学校施設の地域拠点化

背景・現状

生涯学習等

- 1 生涯学習講座等
 - ・生涯学習と地域社会での市民活動との結びつきが不明確
 - ・講座等の企画運営における市民参画が十分に進んでいない

市民館開催講座数等：教文・市民館・分館 計 12 館
647 講座等 参加者：140,858 人（平成 14 年度）
（教育委員会事務局資料より）

市民自主企画事業の状況 277 講座（平成 15 年度）
上記を含み市民が企画参加事業：421 事業
講座従事職員数 40 人（平成 15 年度）
- ・関連事業との連携・調整が十分に進んでいない
- 2 図書館への市民需要の増大

図書館：7 分館・図書館分館：5
蔵書数：1,754,448 冊 貸出図書数：4,487,992 冊
（平成 15 年度社会教育要覧、平成 14 年度統計）

- 3 公立ホールの所管が複数の局で連携が少ない

教育委員会所管：8 市民局所管：9 経済局所管：1

- 4 博物館・美術館の活性化 博物館系施設 5 館

有料入場者数：137,167 人 無料入場者数 185,605 人
（社会教育要覧：平成 14 年度）
（参考）市民ミュージアム 83,145 人：平成 14 年度
ミュージアムマニフェストの実行により
平成 18 年度:13 万人の来場者を確保し、
来館者一人あたりの直接経費を半減させることを目標

- 5 生涯スポーツへの需要

地域総合型スポーツクラブへの期待（現在：1 クラブ）

課題

- 1 生涯学習講座等

市民の力を最大限に引き出し、地域社会や市民活動に結びつく生涯学習の仕組みの構築
「学習から市民活動」から「市民活動が新しい多様な市民活動」を育てる仕組みの構築
市民の力をより一層活かすための具体的な仕組みの構築
区を中心とした市民利用施設ネットワーク化の具体化
多様な手法での地域人材の積極活用
高齢社会におけるシニア世代が生きがいと地域社会との関係を確認するための仕組みの構築
関連事業との連携性を十分に確保した生涯学習推進体制のあり方の検討

- 2 図書館等の一層の連携や市民利用施設のネットワーク、地域人材の活用
- 3 公立ホール運営管理に関する総合性
- 4 美術館・博物館施設が市民の誇りと親しみにつながることで、その価値を高めることの両立
- 5 美術館・博物館と観光施策の連動

産業遺産・地域文化財の活用や民間美術館・博物館との連携

- 6 文化芸術と産業の連動
- 7 多様な手法による市民主体の市民スポーツ振興
地域総合型スポーツクラブなど
- 8 芸術の裾野を広げるための、市民のアートリテラシーを市民主体で広げるための仕組み

対応の方向性と選択肢

- 1 市民主体で地域社会や市民活動に結びつく生涯学習
 - ・「活動」を生む生涯学習
 - ・市民利用施設のネットワーク化
 - ・地域人材の積極活用- 2 シニアが自らの能力を地域で活かし社会活動につながる仕組みの構築
- 3 地域における生涯学習推進体制の構築
- 4 市民主体で創り上げる総合型地域スポーツクラブ
- 5 文化芸術とシティセールスの連携